

公共工事における地元企業の活用状況について

◆ 現状

① 工種別入札参加者数について

全発注件数のうち5%以上を占める工種の入札参加者数は以下の通り。

一般土木（約38%）	7.5者
維持修繕（約22%）	4.0者
アスファルト舗装（約15%）	6.5者
通信設備（約6%）	1.9者
全工種	5.6者

※ データは平成19年度国土
交通省発注工事（8地整・
港湾空港関係除く）

⇒ 必ずしも競争性が十分確保されていないとの指摘がある。

② 入札参加資格としての地域要件について

国土交通省直轄：Bランクは管内本支店営業所、Cランクは県内本支店営業所を地域要件とする場合が多い。落札結果をみると、ほとんどの都道府県において、9割以上の工事を地元業者が落札している（別紙1）。

地方公共団体：WTO対象工事を除き、都道府県・政令市の4分の3程度は本支店営業所、4分の1程度は本店要件（別紙2）。県内（若しくは政令市内）を基本とするが、入札参加者数が一定数に満たない場合は県外業者も含むよう拡大。

③ 総合評価における地域精通度・地域貢献度の評価について

所在地、災害関連、ボランティア関連を評価項目に設定。

表 総合評価における地域貢献・地域精通度の評価（国土交通省直轄事業の例）

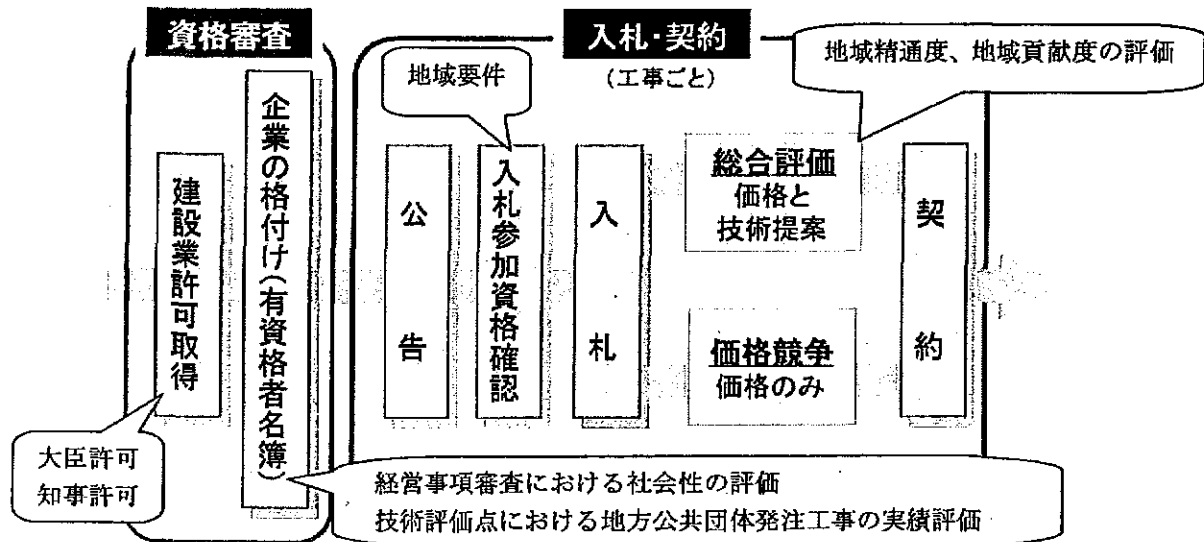
地理的条件		災害関係		ボランティア関係	
割合	具体的内容	割合	具体的内容	割合	具体的内容
2～10%	（地域要件より一回り小さい範囲における） 本支店営業所の所在有無	2～14%	災害協定締結状況、表彰有無 【簡易型は必須項目】	1～10%	活動実績有無
	事務所管内本店所在有無		災害協定に基づく活動実績有無		表彰有無
	県内本店所在有無（隣接県を含む場合もあり） 【簡易・標準Ⅱ型は必須項目】		維持修繕工事実績		

④ 許可権者

- ・ 国土交通省における一般土木Cランクの登録業者は、知事許可業者が6割弱、大臣許可業者が4割強程度。
- ・ 国土交通省における一般土木Cランク工事の契約業者は、知事許可業者が7割弱、大臣許可業者が3割強程度。

◆ 論点

○地域要件のみならず、建設業許可制度（大臣許可、知事許可）、企業の格付け（経営事項審査点、技術評価点）、ランク制（食い上がり、食い下がり）、総合評価（地域精通度、地域貢献度）を含めた制度全体の整合性が重要。



○地域要件については長所・短所を含め様々な議論がある。

<長所>

- ・現場の状況に精通した業者が施工することでトラブルが生じた場合のバックアップが容易になる。
- ・地元業者を育成することで、災害時においても応急復旧作業等への対応が可能。

<短所>

- ・競争性が確保されない。（以下、有識者からの指摘。）

一般競争入札でありながら、参加者が非常に少ないというのは感覚的に異常。
競争性を担保するため、入札可能な業者をどうやって増やすのか。
地域要件をどう考えるか。

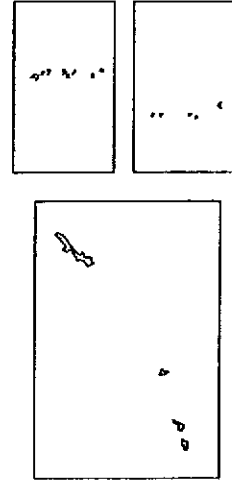
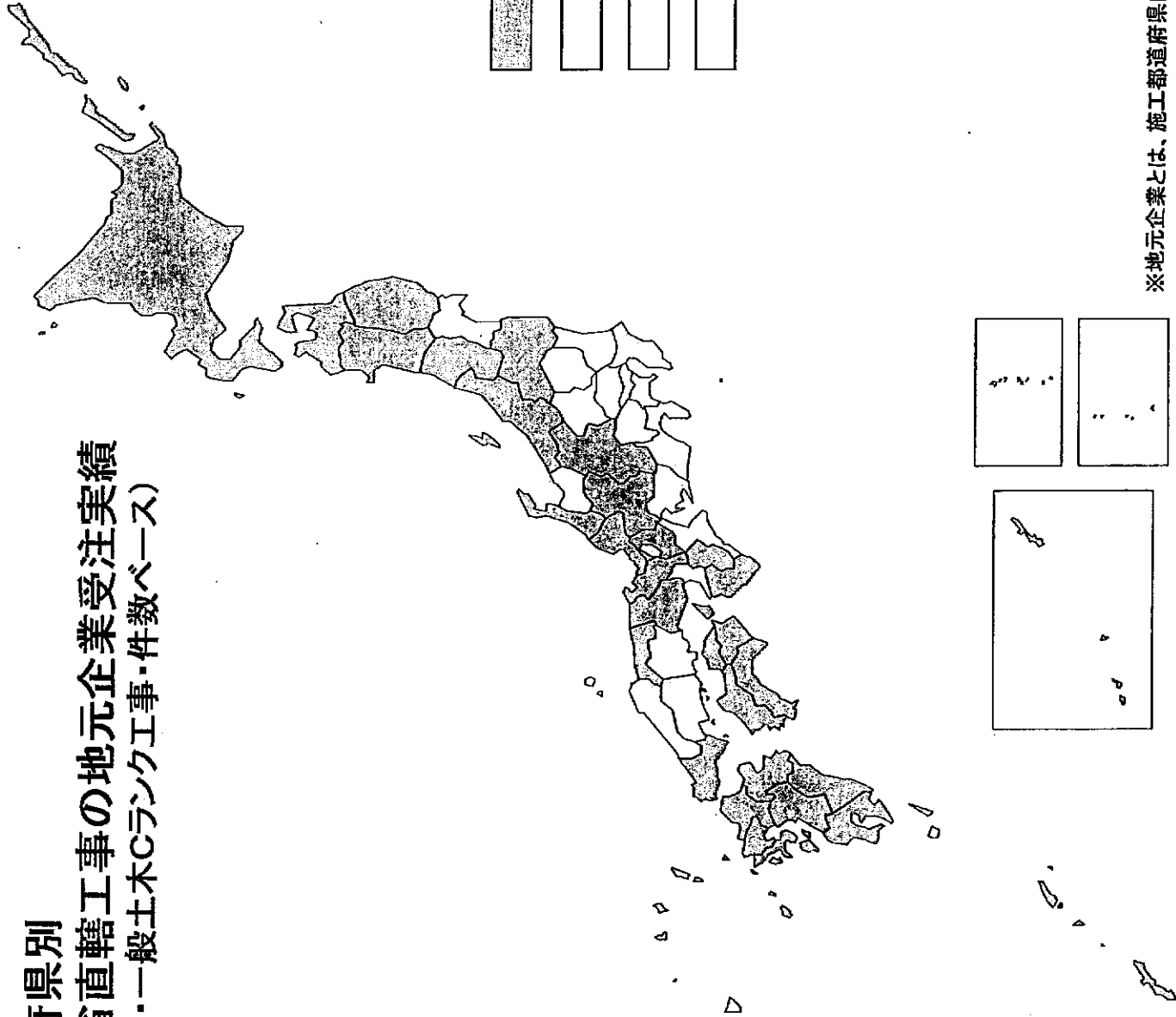
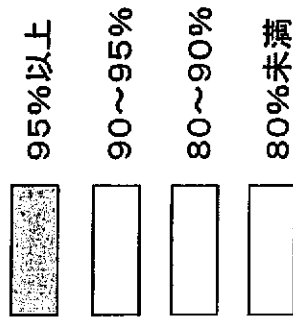
- ・顔見知りの業者同士で談合等の調整行為が容易になりやすい。

施工都道府県別

国土交通省直轄工事の地元企業受注実績

(平成19年度・一般土木Cランク工事・件数ベース)

別紙1



※地元企業とは、施工都道府県内に本社が存在する企業を指す。

地方公共団体発注工事における地域要件の設定について

	26.3億	7億	6億	5億	4億	3億	2億	1億	0.5億	0.1億	備考
北海道											
札幌市											20者に満たない場合は市外業者も含める
青森県											
岩手県											20者に満たない場合は県外業者も含める
宮城県											
仙台市	県内本店or市内営業所										競争性が確保できない場合は県内本店or市内営業所も可
秋田県											
山形県											20者に満たない場合は県外業者も含める
福島県											50者に満たない場合は県外業者も含める
茨城県											工事内容により適宜拡大
栃木県											20者に満たない場合は県外業者も含める
群馬県	規定なし。工事ごとに設定。										
埼玉県											
さいたま市									3千万		
千葉県											20者に満たない場合は県外業者も含める
千葉市	市内本店or市内本支店営業所										工事の難易度により設定
東京都											
神奈川県	競争参加可能者数を一定水準確保できるよう地域要件を設定										1.5億以上50者、5千万以上40者、5千万未満30者
横浜市							1.2億				
川崎市											
新潟県	競争参加可能者数を30者程度となるよう設定										
新潟市											
山梨県											
長野県							8千万				技術力を必要とする工事は地域要件なしの場合あり
富山県											
石川県											
岐阜県											
静岡県											<特定JV>県外企業の参加を認める場合は構成員は県内企業 競争性が確保できない場合は拡大
静岡市											
浜松市											
愛知県											
名古屋市											
三重県									2千万		3億円以上においては県外業者も含める
福井県											
滋賀県											
京都府											
京都市											専門性が高い工事は地域要件なし
大阪府					3.5億						
大阪市											市内本店は3本まで、市外本店は1本まで受注可能(年間)
堺市											
兵庫県	15億					2.5億					
神戸市	15億										難易度・特殊性により地域要件の緩和も可
奈良県						1.5億					
和歌山県											
鳥取県							6千万				トンネル工事等の場合、県外を対象に含む
島根県											
岡山県							4千万				
広島県											
広島市											
山口県							3千万				
徳島県											
香川県							3千万				
愛媛県											
高知県											
福岡県	県内本支店営業所or地域内本店										事務所毎に地域要件ルールを設定
北九州市							6千万				技術的に難易度が高い工事は地域要件なし
福岡市							7千万				
佐賀県							6千万				
長崎県											
熊本県	県内本支店営業所or九州内本支店営業所										
大分県											
宮崎県							8千万				
鹿児島県											
沖縄県											

- ※ 対象は一般土木(土木一式)
 ※ 「主な営業所」という地域要件の場合は、本店とみなした
 ※ 簡略化のため、JVは代表者の地域要件でまとめた
 ※ 指名競争入札と併用している場合は、一般競争入札の運用をまとめている

資料:国土交通省調べ。なお、模式的に示しているため、必ずしも現状を表しているとは限らない。

凡例

	本店	本支店 営業所
県内(市内) 一定区域内		
県内(市内)		